

施策名：人権を尊重する社会づくりの推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
人権施策推進事業	人権・同和対策課	2 / 9
人権尊重社会基盤整備事業	人権・同和対策課	3 / 9
人権啓発環境整備事業	人権・同和対策課	4 / 9
人権啓発推進事業	人権・同和対策課	5 / 9
同和対策推進事業	人権・同和対策課	6 / 9
隣保館運営助成事業	人権・同和対策課	7 / 9
人権教育確立推進事業	人権・同和教育課	8 / 9
市町村人権教育推進事業	人権・同和教育課	9 / 9

事業名	人権施策推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民・企業・団体・市町村・特定職業従事者	現状・課題	人権教育・啓発研修を行ってきたが、20年度に実施した「県民意識調査」では、44.4%の人が人権研修へ参加していない。
	意図	人権を尊重し共に支える社会をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
人権尊重社会づくり推進事業	大分県人権尊重社会づくり推進条例の広報・周知 人権尊重の社会づくりを推進する個人・団体の表彰 大分県人権尊重推進審議会の開催	直接実施	県	総コスト	10,827	10,808	10,829	14,765
				事業費	827	808	829	4,765
人権尊重施策基本方針推進事業	人権尊重施策基本方針の策定及び広報・周知 特定職業従事者・NPO等関係団体への情報提供 市町村への支援(計画策定・体制整備)や人権相談の充実			うち一般財源	827	808	829	4,765
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	人権尊重基本方針・及び実施計画を策定した。23年度における実施計画の取組状況は、96.2%とおおむね達成した。人権相談の連携では、相談員の資質向上研修を実施した。市町村の基本計画策定状況は、18市町村すべての市町村で基本計画が策定されている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			人権尊重社会づくり推進顕彰(件)	3	2	3			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	人権施策基本計画の策定 市町村数(市町村)	目標値	18	18	18			達成	
		実績値	17	17	18				
		達成率	94.4%	94.4%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、人権教育・啓発に関する施策を策定し、実施する責務並びに市町村と連携し人権尊重施策推進する責務を有している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	人権施策推進のための体制整備のため効率性指標が設定できない

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、人権が尊重される社会づくりの取組を推進するため
改善計画等	・県民意識調査を平成25年度に実施		

事業名	人権尊重社会基盤整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	人権教育・啓発研修を行ってきたが、平成20年度に実施した「県民意識調査」では、44.4%の人が人権研修へ参加していない。
	意図	効果的な人権啓発を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
人権関係NPO等連携強化推進事業	NPOに委託し、人権啓発活動を実施 委託先：NPO法人共に生きる(1回・参加者21名) NPO法人えばの会(1回・参加者150名) NPO法人総合学習研究所(2回・参加者54名) NPO法人エー・ピー・シー野外教育センター(4回・参加者270名)	全部委託	県	総コスト	8,145	8,145	7,683	
				事業費	2,145	2,145	1,683	
				うち一般財源	2,145	2,145	1,683	
				うち繰越額				
事業者団体等地域支援事業	新たに人権研修を実施する事業者に対し研修講師料を助成	直接補助	社会福祉法人一心会	人件費	6,000	6,000	6,000	
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	受託NPOが主催した研修会等に県民495名が参加した。また、新たに人権研修を実施した事業・団体の人権研修に37名が参加した。 人権研修を実施していなかった企業・団体の中から新たに人権研修を行う企業・団体が生まれた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			NPO等への委託件数(件)		3	4	3	
			人権啓発講師派遣件数(件)		8	1	-	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	人権問題講演会・研修会等の参加経験割合(%)	目標値	48.0	58.5	59.0			概ね達成	
		実績値	55.6	55.6	55.6				
		達成率	115.8%	95.0%	94.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、人権教育・啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・22年度からNPO等と連携し事業委託をするなど実施方法を見直し	22年度	24年度	総コスト/ 当事業による研修会等参加者数 (H22:1,247人・H24:532人)
			7 千円/人	14 千円/人	

[総合評価]

方向性	廃止(24年度末)	方向性の判断理由	事業者に対する研修講師料助成制度(新規分)の利用者が少ないため
改善計画等	・事業者団体等地域支援事業を廃止し、人権関係NPO等連携強化推進事業を人権施策推進事業に統合		

事業名	人権啓発環境整備事業	事業期間	平成 1 2 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（NPO・企業・関係団体）行政	現状・課題	企業・団体等における人権研修の推進のため、人権問題研修講師の新規獲得、登録講師のスキルアップ、人権啓発担当者や人権相談担当者の資質向上、教材の充実・更新が必要。
	意図	効果的・体系的な人権啓発を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
人権問題研修講師「入門講座」	人権問題研修講師を養成	直接実施	県	総コスト	18,257	19,751	18,777	18,631
人権啓発リーダースキルアップ講座	市町村人権担当者及び人権問題研修講師のスキルアップとネットワーク化を図るための研修会を開催			事業費	3,257	4,751	3,777	3,631
人権相談研修	行政・NPO等の人権相談担当者の資質向上研修を開催			うち一般財源	496	400	473	624
県・市町村職員研修	県及び市町村の人権啓発担当者の資質向上研修を開催			うち繰越額				
教材の整備	研修用視聴覚教材・参考図書を購入			人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
研修プログラムの整備	講師が研修で使用する教材等を整備			職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、人権問題研修講師の養成と講師・県市町村職員の資質向上ができた。あわせて、県民・企業・団体等で活用できる教材・資料の充実整備ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度
			養成講座受講者数(人)		69	67	75	

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成(年度)	評価	備考
	人権問題研修講師登録数(人)	目標値	66	68	70	72	80	達成	
		実績値	70	74	74				
		達成率	106.1%	108.8%	105.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、県民啓発のための基盤づくりを県が行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・効果的かつ講師料が安価(不要)な現地研修を採用	2 2 年度	2 4 年度	総コスト / 成果指標の実績値
			261 千円/人	254 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き人権問題研修講師を確保するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新規人権問題研修講師の獲得と既存研修講師の更なる研鑽のため、基礎講座を中心とした、人権問題研修講師の養成講座を開催 人権問題研修講師と市町村職員の資質向上を図るスキルアップ講座を開催 効果的で安価な現地研修を採用 内容が類似する事業の同時開催(複数講座の同時開催) 		

事業名	人権啓発推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	同和問題や女性、子ども等社会的弱者に対する人権侵害事案は依然として後を絶たず、近年はインターネット上での誹謗・中傷等も新たな社会問題となっており、県民の人権意識向上に向けた普及・啓発を効果的・継続的に行っていく必要がある。
	意図	人権を尊重し共に支える社会をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
人権啓発フェスティバル事業	国・県・民間団体等が人権啓発活動を一体的、総合的に実施	直接実施	県	総コスト	60,084	55,447	55,398	55,646
差別をなくす運動月間及び週間事業	同対審答申及び世界人権宣言を記念した各種啓発活動	直接実施	県	事業費	32,084	27,447	27,398	27,646
マスメディア活用事業	人権への県民の関心と意識を高めるためのマスメディアの活用	直接実施	県	うち一般財源	4,486	4,422	5,832	5,042
人権ポスター募集事業	人権ポスターの募集、表彰、啓発資料としての活用	直接実施	県	うち繰越額				
人権啓発活動再委託事業	法務省の委託事業を再委託(委託先：市町村)	全部委託	県	人件費	28,000	28,000	28,000	28,000
大分県人権教育・啓発推進協議会負担金	県民及び企業等への啓発活動を行う協議会に対する支援	直接補助	大分県人権教育・啓発推進協議会	職員数(人)	2.80	2.80	2.80	2.80
啓発・研修大会開催補助(24のみ)	大分県での人権社会確立全九州研究会の開催費補助	直接補助	全九州研究会実行委員会	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
		23年度	24年度	目標値	目標年度				
多様な手法を用いて人権尊重についての理解と意識を高めるための啓発活動ができた。また、法務局、地方公共団体の外、NPO等とも協働することにより啓発効果の向上を図ることができた。	人権啓発フェスティバルチラシ(枚)	70,000	70,000						
		6,000	6,000						
成果指標	フェスティバル参加者数(人)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値	3,000	3,000	3,000			達成	
		実績値	3,000	3,000	3,000				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、県が国(法務局)・市町村・民間団体と協働して集中的、効率的に実施すべきものである。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> NPO等民間の力を活用 人権週間の街頭啓発時にあわせて北朝鮮当局による拉致問題も啓発 会場設営等を簡素化 	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			20	18	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、人権を尊重し共に支える社会づくりを推進していくため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 効果を維持できる範囲で簡素化 費用対効果を勘案しつつ民間委託を推進 より効果的で参加しやすい事業へ形態・内容を変更 		

事業名	同和対策推進事業	事業期間	昭和 5 5 年度～平成	年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
					担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（旧地域改善対策事業対象地域住民）	現状・課題	心理的な差別は依然として残っており、また、就労状況において不安定な状況にあるなど、就労対策、産業の振興、教育・啓発等の非物的事業が課題となっている。
	意図	同和問題を早期に解決する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
同和対策推進事業委託事業	下記の事務を旧地域改善対策事業対象地域住民に精通している当事者団体への委託により実施 地域住民のニーズ把握などの生活等相談事務 地域住民の自立意識向上や研修などの自主活動支援事務 地域住民の自立に向けた生活相談や自主活動の担い手等育成などの自立活動基盤整備事務 委託先：部落解放同盟大分県連、全日本同和会大分県連	全部委託	県	総コスト	9,208	9,208	9,208	9,208
				事業費	8,208	8,208	8,208	8,208
				うち一般財源	8,208	8,208	8,208	8,208
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	生活等相談事務、自主活動支援事務、自立活動基盤整備事務を実施することによって、同和対策の推進に資する事業の円滑かつ効果的な推進され、差別意識解消が図られている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度		
			研修会等参加者数(人)	1,612	1,566			

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	研修会等参加率(%)	目標値		50.0%	50.0%	50.0%			達成	
		実績値		49.0%	51.7%	50.2%				
		達成率		98.0%	103.4%	100.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	同和問題の解決は国民的課題であり、大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき策定された人権尊重施策基本方針において県が取り組むべき人権課題としている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 2 年度	2 4 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・委託事務内容の見直し	188 千円/%	183 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	課題解決に向けて引き続き事業を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	隣保館運営助成事業	事業期間	昭和 5 2 年度～平成	年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
					担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域住民	現状・課題	心理的な差別は依然として残っており、また、就労状況において不安定な状況にあるなど、就労対策、産業の振興、教育・啓発等の非物的事業が課題となっている。
	意図	生活が改善され人権課題が解決される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
隣保館運営事業費補助	人権・同和問題の解決を目的とした隣保事業実施市町に対する運営費等補助（施設数13・来館者数108,767人） 大分県隣保館連絡協議会に対する隣保館職員の資質向上のための研修委託（職員研修会5回開催・参加者117名） 委託先：大分県隣保館連絡協議会	直接補助	市町	総コスト	95,051	92,666	90,269	95,450
隣保館職員研修委託事業		全部委託	県	事業費	93,051	90,666	88,269	93,450
				うち一般財源	31,117	30,322	29,523	31,250
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
			職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	地域住民に対し、人権問題や生活上の各種相談事業及び各種事業を隣保館において実施し、これにより地域住民の生活改善や福祉の向上、人権啓発に寄与した。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標						
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度							
			隣保館等来館者数（人）	103,334	108,767								
成果指標	指標名（単位）	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成（年度）	評価	備考				
										目標値	25	25	25
										実績値	30	32	32
										達成率	120.0%	128.0%	128.0%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱	国の補助要綱に基づく国庫補助金を主な財源とした間接補助事業であり、県が実施主体であるため

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 2 年度	2 4 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		937 円/人	830 円/人	総コスト / 隣保館等来館者数

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	課題解決に向けて引き続き事業を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	人権教育確立推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	教育庁 人権・同和教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小・中学校、県立学校の児童生徒及び教職員	現状・課題	各教科、領域、すべての教育活動を通じて人権学習を実施するための具体的な方策について、十分な議論ができておらず、日常の授業において、人権に関する知的理解、人権感覚、実践的行動力などをバランスよく育成する手立てが明らかになっていない。
	意図	教職員の人権教育にかかる資質が向上し、児童生徒の人権意識も高揚している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
体験的参加型人権学習指定研究	文部科学省が人権教育の指導方法や実践事例などを取りまとめた[第三次とりまとめ]を活用した体験的参加型人権学習の手法の研究 (指定校：各教育事務所管内小・中学校1校、計6校)	直接実施	県	総コスト	4,743	3,686	3,523	3,811
				事業費	1,243	1,186	1,023	1,311
体験的参加型人権学習活用研修	教職員を対象に体験的参加型学習推進のための研修を実施			うち一般財源	1,243	1,186	1,023	1,311
				うち繰越額				
				人件費	3,500	2,500	2,500	2,500
				職員数(人)	0.35	0.25	0.25	0.25

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	体験的参加型人権学習の実施により、児童生徒の意識や行動等が変容し、学校教育における人権学習の意義と重要性を再確認できた。また、各教科や領域で実践された体験的参加型人権学習を通じて、有効な手立てを検証できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			研究指定校が実施する公開研究発表会に参加した教員の人数(人)		23年度	24年度	目標値	目標年度
					402	501	520	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考 目標値は公立小・中学校及び県立学校の総学校数で、目標値の減少は統廃合等による学校数の減によるもの。
	体験的参加型学習実施学校数(校)	目標値	522	517	507	497	497	概ね達成	
		実績値	491	502	482				
		達成率	94.1%	97.1%	95.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県人権教育推進計画において、幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校間の連携を深め、人権教育の内容を系統的に整備し、学習方法を工夫改善しながら実践を積み上げていく必要性が明記されており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・学校を管轄する市町村教育委員会等と連携して学校研究の指導を実施	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			10 千円/校	7 千円/校	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	人権教育推進計画に基づき引き続き人権教育を確立する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・教員への周知徹底を図るため、新たに県立高等学校から2校を実践校に指定し、体験的参加型人権学習の手法を研究し推進 ・「人権に関する知的理解と人権感覚を育てる実践モデル」を配布し、体験的参加型人権学習の具体的手法を普及 		

事業名	市町村人権教育推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成	年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
					担当課・局・室名	教育庁 人権・同和教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域住民	現状・課題	県内には依然として様々な人権問題が存在し、インターネット上での人権侵害情報の掲載など、人権に関する新たな問題も発生しており、学習機会も少ない。
	意図	人権を尊重する意欲や態度、技能を身につけている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
市町村人権教育推進講座 (基礎・実践・指導者養成コース)	社会教育における人権教育に携わる者を対象にした研修会の実施 (基礎1回、実践2回、指導者養成5回)	直接実施	県	総コスト		7,179	7,255	7,680
人権教育主管課長・担当者研修会	社会教育における人権教育推進主管課の研修(年1回)	直接実施	県	事業費		2,179	2,255	2,680
講師派遣事業	社会教育における人権講座等への講師の派遣(46回)	直接実施	県	うち一般財源		1,089	1,169	1,530
市町村人権教育調査訪問	市町村の人権教育推進方策についての協議(6市町村)	直接実施	県	うち繰越額				
人権教育総合推進地域事業	学校、家庭、地域社会が一体となり総合的な人権教育を実施 (文科省委託 再委託先：由布市湯布院中学校区 1/3年次)	全部委託	県	人件費		5,000	5,000	5,000
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村の社会教育における人権教育を推進する主管課、関係職員の研修を行うことにより、資質の向上に寄与するとともに、指導者を養成することができた。また、講師派遣事業により、地域住民に対して研修機会を提供でき、市町村の支援を行うことができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			講師派遣回数(回)	78	46			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	ファシリテーター累計養成数 (人)	目標値			132	155	173	191	達成	成果指標のファシリテーターとは人権学習の進行役である。
		実績値			155	171				
		達成率			117.4%	110.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	新大分県総合教育計画において、社会教育の取組支援として、体験的参加型学習の導入とファシリテーターの養成が明記されており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・平成21年度から指導者の養成を1年に短縮 ・受講者の能力に合わせて実践コースを実施	46 千円/人	42 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	人権教育推進計画に基づき引き続き社会教育における人権教育を推進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査からも、学習機会の提供を進めていくことが求められているため、講師派遣事業をさらに充実 ・体験的参加型学習の充実に向けてファシリテーターの活用を検討 		